



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月9日

上場会社名 株式会社デジタルメディアプロフェッショナル 上場取引所 東
 コード番号 3652 URL https://www.dmprof.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 大澤 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO経理部長(兼) 経 (氏名) 家高 朋之 TEL 03(6454)0450
 営企画部長
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	834	—	△294	—	△242	—	△244	—
2020年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △244百万円 (—%) 2020年3月期第3四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△77.75	—
2020年3月期第3四半期	—	—

(注) 2021年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	3,704	3,367	90.9
2020年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 3,367百万円 2020年3月期 —百万円

(注) 2021年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	—	△150	—	△100	—	△100	—	△31.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	3,152,400株	2020年3月期	3,131,700株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	2,889株	2020年3月期	1,069株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	3,140,149株	2020年3月期3Q	3,065,590株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	10
3. (参考) 個別財務諸表	10
(1) (参考) 貸借対照表(個別)	10
(2) (参考) 四半期損益計算書	12
4. その他	13
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	13
(2) 最近における四半期毎の業績の推移	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、経営成績及び財政状態の前年同四半期比較の記載は行っていません。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益や設備投資等、厳しい状況が続きました。また、世界においても、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、景気は厳しい状況にありました。足下では、日本では1月に入り11都府県に緊急事態宣言が発出され、海外主要国でもロックダウンが敷かれているなど、景気の下振れリスクが高まっています。先行きについては、新型コロナウイルスのワクチン接種の加速も含めた感染拡大の防止策を講じつつ、経済活動のレベルを徐々に上げていくという極めて難しい舵取りが要求されています。

当社グループの属する半導体業界では、8インチファウンドリーの生産能力不足や好調な巣ごもり需要等により、足下では半導体の供給不足が顕著になっています。中期的にも、あらゆるモノがインターネットにつながるIoTや人工知能(AI)、ビッグデータ、次世代高速通信規格、自動運转向けの需要拡大が見込まれます。

当社グループの事業領域であるAI/ビジュアル・コンピューティング分野においては、足下の困難を含めた社会課題の解決や安心安全社会の実現に向けたイノベーションの加速やAIの果たす役割の増大が予想されます。

このような環境下において、当社グループは、世界をリードする「AI Computing Company」となるべく、AIアルゴリズム、ソフトウェア、ハードウェアの一貫した開発体制を持つ強みを活かしたAIソリューションの提供により、お客様や社会の課題解決に貢献してまいります。

当第3四半期連結会計期間の具体的な取り組みと成果は以下の通りです。

① ロボティクス分野

・米NVIDIA Corporation(以下NVIDIA社)のパートナープログラム「NVIDIA Partner Network」にプロフェッショナルサービスのパートナーとして参画

NVIDIA社のエコシステムを通じたマーケティング活動を積極的に展開することで、ロボティクス分野において自動化・自律化の社会実装に取り組む多くの企業と緊密な関係を構築し、本分野に関わるAIビジネスのさらなる加速・強化を図ってまいります。

・「ZIA™ SLAM」の提供を開始

「ZIA™ SLAM」は、カメラ画像やセンサー情報を用いて自己位置推定と環境地図作成を同時に行うVisual SLAM (Simultaneous Localization and Mapping) 技術のソフトウェア製品です。LiDAR (ライダー、Light Detection and Rangingの略。レーザー光を用いたセンサーの一種) を用いたSLAM技術と比較して安価なカメラを用いたVisual SLAM技術を用いており、高精度かつ高速に動作し、機器の高性能化、コスト低減に寄与するため、お客様のアプリケーション開発から量産化に貢献できます。

・以上の取り組み等に対して、お客様からPoC (Proof of Concept : 概念実証) の受注も含めた複数の引き合いをいただいております。ロボティックビークルや協働ロボットの市場成長性も相まって、今後の事業成長に寄与するものと考えております。

② 安全運転支援分野

・「ZIA™ SAFE」と「ZIA™ Cloud SAFE」の連携による安全運転支援サービスを提供

安全運転支援システム開発プラットフォームとして多くの実績がある「ZIA™ SAFE」とアマゾン ウェブ サービス (AWS) を使ったSaaS型安全運転支援クラウドサービス「ZIA™ Cloud SAFE」の連携により、業界初のエッジAIからクラウドまで対応した安全運転支援システム構築のプラットフォームを提供しています。

・JVCケンウッドが「ZIA™ SAFE」を採用

「ZIA™ SAFE」が、株式会社JVCケンウッドが提供するテレマティクスサービス向け通信ドライブレコーダー(製品型番STZ-DR00)に採用され、運転支援やドライバーモニタリング等の機能に活用されています。

・本分野では、既存のお客様のプロジェクトの深耕や新規のお客様の開拓を継続しており、サブスクリプションやロイヤリティ収入といったストックビジネスを含めた事業全体の収益拡大を図っております。

③ 業務資本提携先のヤマハ発動機との協業

陸海空の様々な製品ラインに渡り、各製品ロードマップに沿ったAI実装の取り組みを続けております。

④ 事業拡大に向けた国内外での協業・提携

人間の脳に着想を得た超低遅延コンピューティングのパイオニアであるフランスのGrAI Matter Labs (以下GML社)と新しいバーチャルAIスポーツコーチアプリケーションを共同開発し、2021年2月4日から7日までオンラインで開催されたdocomo Open House 2021においてデモを行いました。今後、スポーツ分析、生活支援、産業オートメーション、監視等様々なアプリケーションにおいて、GML社と共同でリアルタイムな姿勢・動作推定を使った新たなクラスのバーチャルアシスタントの実現とビジネス開発を図ってまいります。

⑤ NEDO関連事業

前年度から継続して、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の受託事業として、「高効率・高速処理を可能とするAIチップ・次世代コンピューティング技術開発に係るアイデア発掘のための課題調査」においてAIエッジコンテストを運営するとともに、同助成事業として、「省電力AIエンジンによる人工知能プラットフォーム」の開発および「癌コンパニオン診断用AI病理画像システム向けAIハードウェア研究開発」に取り組んでおります。

調査会社等の資料によると、ロボティクス分野では、製造、物流、農業、日常生活等の幅広い現場における人手不足の解消、生産性や生活の質の向上、新型コロナ感染症予防といった観点から、ロボティックビークルや協働ロボットの市場はともに年率40%程度の成長余地があるとされています。また、安全運転支援分野でも、危険運転事象のリアルタイム検出や事後の安全運転教育の需要が伸びており、通信型ドライブレコーダー市場は安定的に拡大するものと考えております。

当社は上記のような取り組みをさらに強化することで、市場成長が期待でき、かつ当社の保有するテクノロジーや強みにフィットする分野におけるビジネス開発と収益化を図り、中期的な成長を果たすとともに、社会課題の解決に貢献していく所存です。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、LSI製品事業において画像処理半導体「RS1」の量産出荷を継続しました。IPコアライセンス事業においては、従来のデジタル機器向けのランニングロイヤリティは減少したものの、AI関連の新規ライセンスを獲得するとともに、AIを活用した安全運転支援システムに係るランニングロイヤリティを計上しました。また、プロフェッショナルサービス事業においては、NEDOのAIエッジコンテスト運営受託収入に加え、ロボティックビークル向け等の受託開発サービスを受注しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は834百万円、営業損失は294百万円、営業外収益にNEDOからの助成金収入を53百万円計上したこと等により経常損失は242百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は244百万円となりました。

当社グループは、単一セグメントであります。事業の傾向を示すため、事業別の業績を以下に示します。

①IPコアライセンス事業

GPUおよびAIの新規ライセンス、ランニングロイヤリティ収入および保守サポートによる収入の計上により、売上高は101百万円となりました。

②LSI製品事業

「RS1」の量産出荷による売上およびAI FPGAモジュール「ZIA™ C3」の売上の計上により、売上高は600百万円となりました。

③プロフェッショナルサービス事業

AI関連受託開発売上およびNEDOの受託開発売上の計上により、売上高は132百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,946百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,005百万円、有価証券442百万円および売掛金328百万円であります。また、固定資産は757百万円となり、主な内訳は、ソフトウェア118百万円および投資有価証券500百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債および固定負債は合計で337百万円となりました。主な内訳は、買掛金238百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,367百万円となりました。主な内訳は、資本金1,838百万円、資本剰余金1,858百万円および利益剰余金△319百万円であります。

これらの結果、自己資本比率は90.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年11月10日に公表いたしました2021年3月期の通期業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,005,183
売掛金	328,898
有価証券	442,848
商品及び製品	4,082
仕掛品	5,217
原材料及び貯蔵品	48,477
未収還付法人税等	11,673
その他	100,190
流動資産合計	2,946,574
固定資産	
有形固定資産	41,951
無形固定資産	
ソフトウェア	118,222
その他	25
無形固定資産合計	118,248
投資その他の資産	
投資有価証券	500,380
その他	97,174
投資その他の資産合計	597,554
固定資産合計	757,753
資産合計	3,704,327
負債の部	
流動負債	
買掛金	238,372
未払法人税等	6,261
その他	73,821
流動負債合計	318,456
固定負債	
繰延税金負債	1,508
資産除去債務	17,094
固定負債合計	18,602
負債合計	337,058
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,838,882
資本剰余金	1,858,093
利益剰余金	△319,992
自己株式	△1,525
株主資本合計	3,375,457
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△8,087
為替換算調整勘定	△102
その他の包括利益累計額合計	△8,189
純資産合計	3,367,268
負債純資産合計	3,704,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	834,239
売上原価	567,840
売上総利益	266,398
販売費及び一般管理費	560,777
営業損失(△)	△294,379
営業外収益	
受取利息	1,739
助成金収入	53,500
雑収入	4
営業外収益合計	55,244
営業外費用	
為替差損	2,882
新株発行費	584
雑損失	0
営業外費用合計	3,467
経常損失(△)	△242,602
税金等調整前四半期純損失(△)	△242,602
法人税、住民税及び事業税	1,717
法人税等調整額	△167
法人税等合計	1,550
四半期純損失(△)	△244,152
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△244,152

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△244,152
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△520
為替換算調整勘定	△102
その他の包括利益合計	△622
四半期包括利益	△244,774
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△244,774
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2020年7月10日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として2020年8月7日付で新株式の発行を行い、当第3四半期累計期間において、資本金が27,240千円、資本準備金が27,240千円それぞれ増加しております。

また、2020年8月7日開催の取締役会決議に基づき、当社の従業員に対する譲渡制限付株式報酬として2020年9月4日付で新株式の発行を行い、当第3四半期累計期間において、資本金が7,050千円、資本準備金が7,050千円それぞれ増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が1,838,882千円、資本剰余金が1,858,093千円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項は以下の通りです。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

① 連結子会社の数 1社

② 連結子会社の名称 Digital Media Professionals Vietnam Company Limited

当該連結子会社は、2020年4月1日付けで事業を開始したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社の名称

① 非連結子会社の数 1社

② 非連結子会社の名称 Digital Media Professionals USA Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

Digital Media Professionals USA Inc.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品、製品、原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として、定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～15年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、I P コア等の開発・製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. (参考) 個別財務諸表

(1) (参考) 貸借対照表(個別)

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,950,078
売掛金	612,944
有価証券	444,947
製品	4,351
仕掛品	1,080
原材料及び貯蔵品	11,857
前払費用	43,320
その他	9,299
流動資産合計	3,077,880
固定資産	
有形固定資産	
建物	51,243
減価償却累計額	△36,346
建物(純額)	14,896
工具、器具及び備品	112,351
減価償却累計額	△99,382
工具、器具及び備品(純額)	12,969
有形固定資産合計	27,865
無形固定資産	
ソフトウェア	152,812
その他	25
無形固定資産合計	152,837
投資その他の資産	
投資有価証券	499,200
関係会社株式	15,596
長期前払費用	14,533
敷金	53,598
投資その他の資産合計	582,928
固定資産合計	763,632
資産合計	3,841,512

(単位:千円)

		前事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金		138,536
未払金		59,041
未払費用		8,941
未払法人税等		32,153
未払消費税等		29,862
預り金		7,103
前受収益		3,783
流動負債合計		279,423
固定負債		
繰延税金負債		1,675
資産除去債務		16,905
固定負債合計		18,580
負債合計		298,004
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,804,592
資本剰余金		
資本準備金		1,823,803
資本剰余金合計		1,823,803
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		△75,840
利益剰余金合計		△75,840
自己株式		△1,482
株主資本合計		3,551,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		△7,566
評価・換算差額等合計		△7,566
純資産合計		3,543,507
負債純資産合計		3,841,512

(2) (参考) 四半期損益計算書(個別)
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	661,522
売上原価	366,915
売上総利益	294,607
販売費及び一般管理費	453,610
営業損失(△)	△159,003
営業外収益	
受取利息	2,083
助成金収入	47,200
雑収入	36
営業外収益合計	49,320
営業外費用	
新株発行費	56,162
為替差損	907
営業外費用合計	57,069
経常損失(△)	△166,752
特別損失	
固定資産除却損	180
特別損失合計	180
税引前四半期純損失(△)	△166,932
法人税、住民税及び事業税	712
法人税等調整額	△192
法人税等合計	519
四半期純損失(△)	△167,452

4. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

(2) 最近における四半期毎の業績の推移
2021年3月期

(単位：千円)

	第1四半期 2020年4月～ 2020年6月	第2四半期 2020年7月～ 2020年9月	第3四半期 2020年10月～ 2020年12月	第4四半期 2021年1月～ 2021年3月
売上高	229,456	303,864	300,917	—
売上総利益	70,458	91,330	104,609	—
営業損失(△)	△114,708	△77,257	△102,413	—
経常損失(△)	△93,240	△61,988	△87,372	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△93,240	△61,988	△87,372	—
四半期純損失(△)	△93,757	△62,505	△87,889	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△93,757	△62,505	△87,889	—
四半期包括利益	△93,666	△62,673	△87,889	—
1株当たり四半期純損失(△)	△29.95円	△19.90円	△27.99	—
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
総資産	3,684,545	3,730,063	3,698,065	—
純資産	3,449,796	3,455,703	3,367,268	—
1株当たり純資産	1,102.17円	1,097.01円	1,069.14	—